

岡山市・玉野市林野火災跡地の復旧計画書



令和 8 (2026) 年 2 月

岡山県農林水産部

目 次

| | | |
|---|------------------|----|
| 1 | 林野火災の概要 | 1 |
| 2 | 林野火災跡地概況調査及び調査結果 | 3 |
| 3 | 復旧方針 | 6 |
| 4 | 地区ごとの復旧の考え方 | 8 |
| 5 | 緑化に用いる樹種等の選定の考え方 | 9 |
| 6 | 年度別全体計画 | 10 |
| 7 | 治山工事実施に向けた課題と対応 | 10 |

1 林野火災の概要

(1) 林野火災

出火日時：令和 7（2025）年 3 月 23 日（日）15:00 頃

出火場所：岡山市南区飽浦地内（出火原因 たき火（R8.1.14 岡山市発表））

延焼範囲：岡山市南区飽浦、宮浦、阿津、小串

玉野市上山坂、北方

焼損面積：486ha（岡山市 472ha 玉野市 14ha）

鎮 圧：令和 7（2025）年 3 月 28 日（金）

鎮火日時：令和 7（2025）年 4 月 11 日（金）

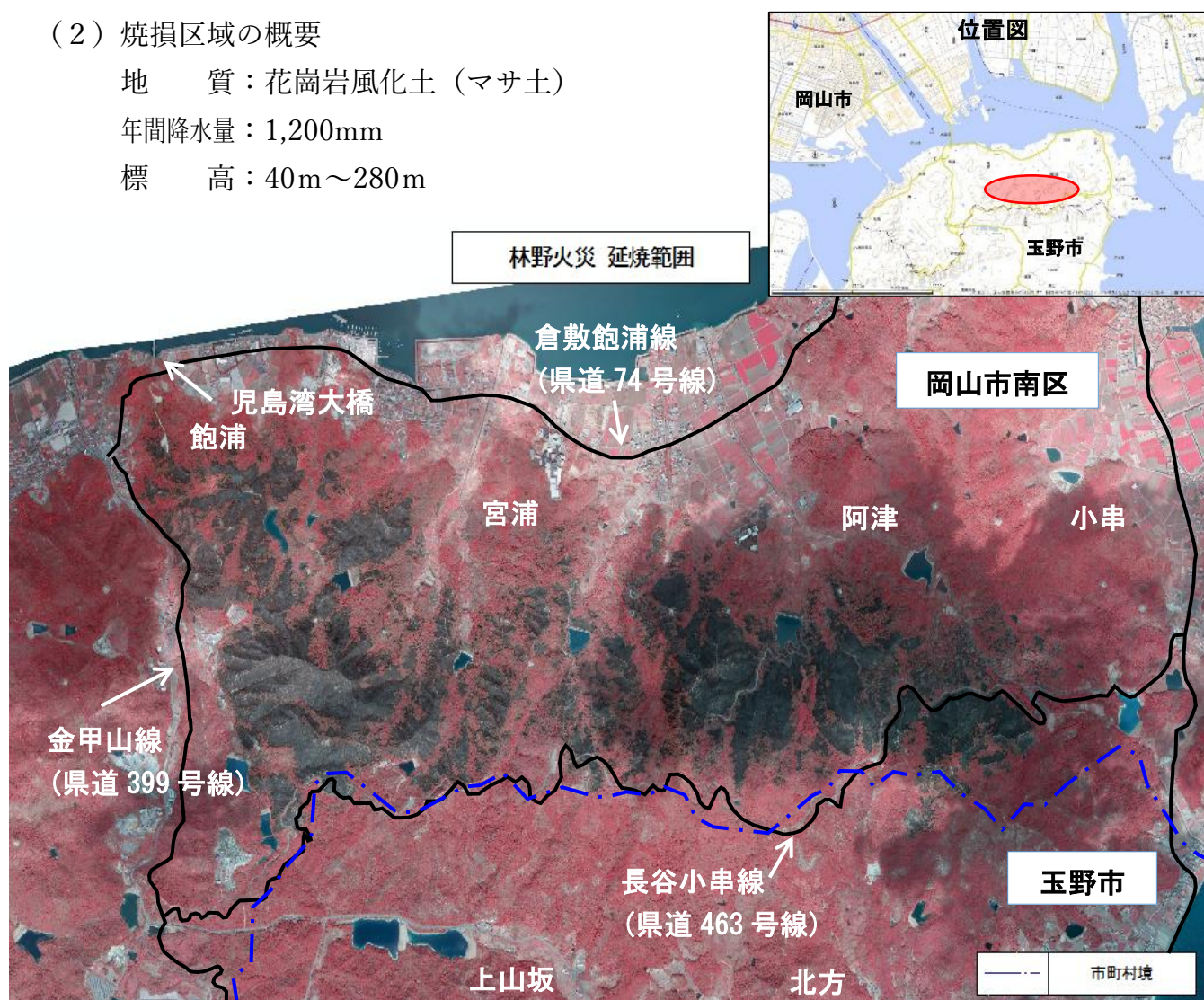
被害状況（建物 19 棟（倉庫、空き家、農作業用建物））

(2) 焼損区域の概要

地 質：花崗岩風化土（マサ土）

年間降水量：1,200mm

標 高：40m～280m



岡山市南区飽浦地区 焼損状況



岡山市南区宮浦地区 焼損状況





2 林野火災跡地概況調査及び調査結果

火災跡地は広範なことから地形や既設治山施設、荒廃状況、立木の焼失状況を明らかにし、今後の復旧計画策定の基礎資料とするため、県及び関係市職員により鎮火直後の4月から5月上旬にかけ、治山事業による復旧（治山ダム、緑化、落石対策）を要する区域や緊急性の有無の現地調査を実施した。

（1）調査の視点

ア 焼損区域の確認と対策の必要性

森林の焼損状況から緑化等による復旧を要する区域を確認。

イ 溪流の土砂流出の現況と対策の必要性

林野火災跡地の溪流は植生が焼失し、降雨時に侵食を受けやすく、土砂災害の危険性が高まることから、溪流の荒廃状況、既設治山ダムの堆砂状況、土砂流出の抑制・調整機能の有無、人家までの距離等を確認し、新たな治山ダムの設置の必要性を確認。

ウ 落石対策の必要性

林野火災で森林が焼損したことから山腹の石群や巨石がむき出しになり、今後の降雨等で落石のおそれがあるため、石群の位置や大きさ、山腹斜面の勾配、保全対象との関係から対策の必要性を確認。

(2) 調査方法

県及び関係市による現地踏査

ア 焼損区域の確認

航空写真等を活用して焼損区域を確認し図化するとともに、航空写真で確認できない区域は現地踏査又はドローンにより焼損状況を確認。

また、森林クラウドを活用して山腹の勾配を確認。

イ 溪流調査

航空写真、地形図等から 56 溪流の位置を確認し、溪流ごとの現地踏査により治山ダムの設置状況、土砂の堆砂状況、溪岸等の侵食状況、保全対象との距離等を確認。

ウ 落石対策

航空写真等から山腹の石群、巨石の位置等を確認し、ドローンを活用して石群等のオルソ画像を作成し、地理情報システムで石群の寸法、保全対象との距離、高さを計測し、危険度を判定。

(3) 調査結果

ア 焼損区域

焼損区域 486ha のうち、飛び地で小規模な焼損地や、立木の焼失が認められない区域を除いた区域は約 290ha である。なお、焼損区域が広範なため、焼損度合い（全木焼失、枝葉焼失、地表焼失等）毎の面積の求積は行っていない。

土質は風化した花崗岩で、勾配が急峻な山腹では、表層土壌はなく岩が露出している。



勾配が急峻な地形で表土が露出



山腹が急峻で、岩が散在

イ 溪流調査

被災地内の調査対象 56 溪流中の 26 溪流において 54 基の治山ダムが既に設置されており、うち 30 基は既に満砂状態、24 基は 0.6～3 m 高の堆砂能力があった。

調査溪流内には両岸の侵食はあるものの、崩壊地や土砂が異常に堆積した溪流は確認されなかった。

焼損区域は、戦後から荒廃した森林の復旧を目的に大小の石積みやコンクリートによる治山ダムが数多く設置され、現在でも土砂や転石の流出防止機能が発揮されていると確認された。

保全対象を人家・工場等のほか、県道、市道、林道、農地として検討した結果、焼損区域と人家、市道との距離から、今後の豪雨等により被害を与えるおそれがある1溪流について、緊急的に治山ダムを設置する必要がある。他の溪流については、治山ダム等の設置状況、堆砂状況から対策の緊急性は低く、新たな治山ダムの早急な設置は要しない。



火災前から溪流の両岸が土砂流出



既設治山ダム（満砂）

（参考）

火災後治山ダム設置予定溪流（令和7（2025）年12月時点）

焼損状況が激しく、継続的に土砂が流出し、半年後には仮設の防護柵に堆積が確認されている。



※南区飽浦地内の治山ダム施工予定地上流

ウ 落石対策

転石群・巨石群 18 箇所について確認した結果、落石が発生した場合、斜面勾配が急峻で人家等が被災するおそれがある 1 箇所では早期の対策が必要であった。その他の石群については、人家等から遠い山頂、尾根筋に存在しており、保全対象が被災する可能性が低いことから対策は要しない。



赤枠は代表的な巨石



①区域内の代表的な巨石

3 復旧方針

(1) 基本方針

令和 7(2025)年 4 月から 5 月にかけて実施した現地調査結果を踏まえ、土砂流出防止、落石防止、緑化などの対策工事を優先度の高い区域から実施することとする。

また、既に一部で焼損木の根元から萌芽やササ類、シダ類等の回復が見られるなど、緑化と同等の効果が期待できる区域については、自然回復による緑化の進捗や土砂の流出状況等を長期的に観察し、必要に応じて追加の対策を検討する。

なお、復旧箇所、区域、対策工法は、計画策定時点の状況に基づくものであり、今後、緑化の進捗や土砂の流出状況、落石の危険性等の状況が大きく変化した場合は、その時点で、必要な対策を検討する。

<保全対象の優先順位>

第 1 優先：人家や工場等、人が居住、滞在する施設

第 2 優先：交通量の多い県道

第 3 優先：その他の県道、市道、林道

第 4 優先：農業に必要なため池(貯水量 3 万 m³以上)、農地、事業場等

(参考) 火災後半年経過の森林 (令和 7 (2025) 年 12 月時点)

焼損区域の一部では、焼損木の地際から萌芽が確認されたほか、ササ類やシダ類の回復が確認できる。



萌芽（落葉広葉樹）



萌芽（常緑広葉樹）



ササ類



シダ類

（２）焼損区域の緑化

ア 既設治山ダムや砂防ダムの堆砂能力を考慮し、土砂流出防止機能が低下している場合や、一時的に土砂をため池で貯留できない溪流の流域を先行して緑化を行う。

また、防止機能が確保できている流域は、萌芽更新、天然更新等、自然力による回復に委ねながら経過観察を行い、新たな対策が必要な場合は、改めて緑化を検討する。

イ 緩勾配で植栽が可能な土壌深を有し、既設の階段工が残る山腹は植栽工を基本とし、山腹の勾配が 35° 以上の地形や岩が露出する地形等により植栽できない場合は、侵食防止を目的に草本類を主体とする航空実播※を施工する。

航空実播の施工は、約 1 ha 以上のまとまりのある箇所で行うとともに、送電線から 20m 以上の隔離距離を確保する。

※ 航空実播とは、ヘリコプターを使用して草本類や木本類の種子、肥料、安定剤などの植生機材を散布する工法



航空実播

(3) 落石対策

山頂、尾根部の焼損区域には多数の転石群を確認しているが、落石により直接、人家や工場等に被害を与えるおそれがある場所では、落石緩衝柵の設置やワイヤーロープ等による巨石の固定を行う。その他の場所は、緑化等により経過観察とする。



落石緩衝柵

4 地区ごとの復旧の考え方

(1) 飽浦地区

焼損区域と人家等が接近し、今後の降雨等により土砂が流出し、人家、市道が被災するおそれがあることから、緊急的に治山ダムを設置するとともに、植栽や航空実播により早期の緑化を進める。

また、人家等に隣接する焼損した山腹からの落石対策として落石緩衝柵工、ワイヤーロープを使用した固定工等を施工する。

送電線下等の急峻な山腹では緑化が困難なことから、自然回復（経過観察）とし、必要に応じて、他の対策を講じる。

(2) 宮浦（西）地区

焼損区域と保全対象の優先順位の高い人家等が近い溪流には治山ダムがなく、土砂流出が危惧されることから、緩勾配の山腹では植栽による緑化を行とともに、尾根部の急勾配の地形では航空実播を施工する。

(3) 宮浦（東）地区

焼損区域の先端地と保全対象の優先順位が高い人家までは 500m以上の距離があるが、土砂を貯留できる施設がないため、植栽による早期緑化を施工する。その南側には急峻な溪流・山腹があり、既設治山ダムが満砂の上、山腹に多くの転石が確認されたことから流域で航空実播を施工する。また東側のため池の北側に砂防ダムが設置されている溪流では、保全対象の優先順位が高い人家への影響は低いことから自然回復（経過観察）とする。

(4) 阿津・小串地区

激しく焼損した区域の下流 300mには人家や農業施設があり、緩やかな山腹では植栽による復旧のほか、一部急峻な山腹では航空実播を施工する。他の溪流には、堆砂

が可能な治山ダムや砂防ダムが設置されていることから、保全対象への直接被害は抑制されるため自然回復（経過観察）とし、必要に応じて他の対策を講じることとする。

なお、地区内には、県道長谷小串線や林道があり、その上側の急峻で、激しく焼損した尾根部等からの土砂の流出を早期に防止するため、航空実播を施工する。

（５）玉野市北方地区

尾根部の一部が焼損し、下流に治山ダムがあるが、地形が急峻なほか、人家が近く、早期緑化のため航空実播を行う。

５ 緑化に用いる樹種等の選定の考え方

林野火災跡地での植栽樹種や航空実播の種子の選定にあたっては、瀬戸内の小雨の気象条件や花崗岩風化土（せき悪地）の土壌、過去の植栽復旧の効果を考慮するとともに、学識経験者の意見も踏まえながら次の考え方で整理した。

（１）植栽樹種・本数の考え方

ア 植栽樹種

- ・陽樹、深根性、耐乾性、防火力等を総合的に検討し、次の樹種を選定した上で、苗木の確保が可能なものを植栽する。なお、植栽時には各樹種を混植する。

主林木：ウバメガシ、コナラ、ヤマザクラ、抵抗性アカマツ※

※抵抗性アカマツは、松くい虫被害に比較的強い樹種で岡山県が選抜した樹種を優先する。

- ・土壌がせき悪地なことから肥料木として次の樹種を選定する。

肥料木：オオバヤシャブシ、ヤマモモ

イ 植栽本数

岡山県治山事業設計書作成要領により主林木、肥料木を合わせて 5,000 本/ha とする。

主林木：3,000 本/ha 肥料木：2,000 本/ha

（２）航空実播工の種子の選定

初期侵食防止を目的とした草本類（外来種含む）と、長期的な緑化を目的とした木本類（低木）の混合を基本とし、次の種類を選定する。

草本類：在来種 ヨモギ、イタドリ、ススキ

外来種 クリーピングレッドフェスク、バミューダグラス

木本類：ヤマハギ

6 年度別全体計画（R7(2025)～R12(2030)）

治山事業により早期の緑化等が必要な面積を 137ha とし、復旧には令和 7(2025)年度から 12(2030)年度までの 6 年間、総事業費は約 16 億円で計画的・継続的に取り組む。

年度別全体計画

| 全 体 | | | | 年度別事業計画 | | | | | | | |
|---|--------------------|-----|------------|------------|----------|----------------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| 事業名 | 地区名 | | 工 種 | 事業量 | R7(2025) | R7(2025) 補正 | R8(2026) | R9(2027) | R10(2028) | R11(2029) | R12(2030) |
| 災害関連 緊急治山 事業 ・ 緊急総合 治山事業 | 飽 浦 ・ 玉野市上山坂 | | 治山ダム | 1 基 | 1 基 | | | | | | |
| | | | 落石防止対策 | 1 地区 | | | | | | | |
| | | | 落石緩衝柵 | 1 箇所 | | 1箇所 | | | | | |
| | | | 固定工 | 16箇所 | | 4 箇所 | | 12 箇所 | | | |
| | | | 緑化 | 45 ha | | 18 ha | | 17 ha | 10 ha | | |
| | | | 植栽・航空実播 | | | | | | | | |
| | | | 自然回復(経過観察) | 4 ha | | － | － | － | | | |
| 防災林 造成事業 | 宮 浦 | (西) | 緑化 | 29 ha | | | 4 ha | 8 ha | 11 ha | 6 ha | |
| | | | 植栽・航空実播 | | | | | | | | |
| | | (東) | | 自然回復(経過観察) | 22 ha | | | － | | | |
| | | | | 緑化 | 26 ha | | | 4 ha | | 4 ha | 8 ha |
| | 阿津・小串 | | 植栽・航空実播 | | | | | | | | |
| | | | 自然回復(経過観察) | 33 ha | | | － | | | | |
| | 玉野市北方 | | 緑化 | 33 ha | | | 2 ha | | 7 ha | 12 ha | 12 ha |
| | | | 植栽・航空実播 | | | | | | | | |
| | 玉野市北方 | | 自然回復(経過観察) | 91 ha | | | － | | | | |
| | | | 緑化 | 4 ha | | | | | | | |
| | 玉野市北方 | | 植栽・航空実播 | | | | － | － | － | － | － |
| | | | 自然回復(経過観察) | | | | － | － | － | － | － |
| | ①緑化面積 | | | 137 ha | | 18 ha | 10 ha | 25 ha | 32 ha | 26 ha | 26 ha |
| ②自然回復（経過観察） | | | 150 ha | － | － | － | － | － | － | － | |
| ①＋② | | | 287 ha | － | － | － | － | － | － | － | |
| 事業費（百万円） | | | | 1,597 | 50 | 300 | 100 | 300 | 307 | 270 | 270 |

7 治山工事実施に向けた課題と対応

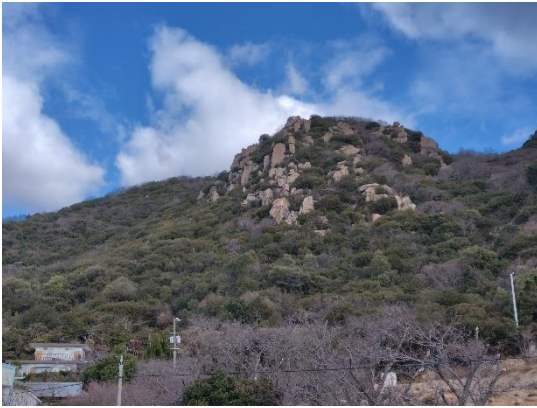
（１）自然回復地（経過観察地）の今後の対応

堆砂が可能な治山ダムの上流や、保全対象へ直接土砂が流出し、保全対象に被害を及ぼすおそれがない焼損区域は自然回復区域とする。一部では萌芽や、ササ類、シダ類の回復も確認でき、緑化と同等の効果が期待できるものの、森林の機能回復までどの程度の時間を要するか不明なため、経過観察を行いながら必要に応じて対策を検討する。

（２）航空実播工跡地の森林の回復

航空実播工は、短期間で広範囲の緑化が可能なほか、人力で施工できない場所や奥地でも施工が可能である一方、急傾斜や岩が露出する山腹では実播した資材の剥離や、流亡するおそれもある。また、草本類による早期緑化を目的としているため、将来的にどの程度で森林が回復するかの見通しが立てにくいことから、経過観察を行いながら必要に応じて対策を検討する。

(参考) 30 年前の航空実播施工地の緑化状況 (令和 8 (2026) 年 2 月時点)



倉敷市児島唐琴町



玉野市渋川四丁目

(3) 国土調査未実施により境界未確定

当該地域は国土調査未実施地であり、焼損区域の所有者の特定や所有者による境界確認に時間を要する。このため、県で公図等を活用して作成した治山事業予定地の地番境界図(案)を岡山市と共有し、同市が所有者の確認や工事施行承諾書等の取得を行っている。